

いばらき

第218号

雇用ニュース

2000年6月



－「大漁」－（山方町）いばらき自然環境フォトコンテスト入選 撮影者 石井幸次さん

「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」

－ お も な 内 容 －

	ページ
・ 県内の雇用情勢	2
・ 男女が働きやすい環境づくりセミナーの開催	3
・ 最近の経済動向と完全失業率・有効求人倍率の動き	4～5
・ 雇用保険制度が大きく変わります	6～7
・ 第一回雇用対策連絡調整会議開催される	7
・ 県内雇用主要指標	8

茨城労働局職業安定部

雇用保険受給者実人員、前年同月比2か月連続で減少

有効求人倍率は0.62に上がる

1 概 況

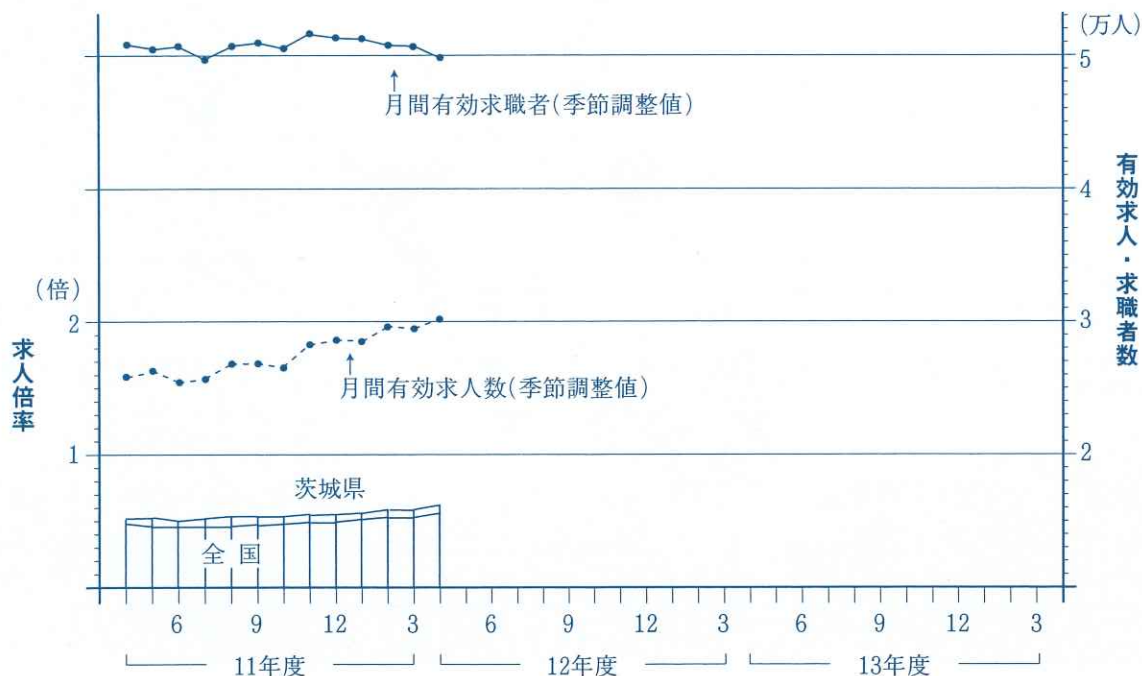
4月の雇用失業情勢は、新規求人数が4か月連続で前年同月比で増加(16.5%)し、新規求職者は前年同月比で10.6%の大幅な減少となった。一方、有効求人数は前年同月に比べ14.9%増の30,724人となり、有効求職者は前年同月に比べ3.0%減の53,670人となった。

また、雇用保険受給者実人員は、前月比で5.0%減少の18,521人と平成10年6月以来の18,000人台となり、前年同月比4.0%の減少となっている。

有効求人倍率(季節調整値)は0.62倍と前月より0.04ポイント上回った。

有効求人・求職状況の推移

(日雇・学卒を除きパートタイムを含む)



2 新規求人の動き

新規求人数は、11,890人で前年同月比16.5%増加した。産業別にみると全産業で増加となった。

また、規模別では300~499人と500人以上で前年比大幅な増加となった。雇用形態別には、一般常用で13.1%の増、パートでは21.0%の増となった。

3 新規求職の動き

新規求職者は、前年同月比で10.6%減の15,200人となり、前月に続いて減少となった。

性別の割合で見ると、男性50.7%、女性49.3%となっている。

なお、45歳以上の中高齢者が占める割合は、38.9%と前年同月(39.0%)を僅かに下回り、前年同月比でも10.7%減少した。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務で見ると、受給資格決定件数は6,016人で前年同月に比べ13.5%の減少となった。新規求職者に占める割合は39.6%で前年同月の40.9%を1.3ポイント下回った。

また、雇用保険受給者実人員は、前月比で5.0%の減、前年同月に比べ4.0%減少の18,521人と平成10年6月以来の18,000人台となった。

環境づくりセミナーの開催

最近の経済動向と完全失業率・有効求人倍率の動き

経済企画庁「月例経済報告」		完 全 失 業 率	有効求人倍率	
			全 国	茨 城
98年12月	景気は低迷状態が長引き、極めて厳しい状況にあるものの、一層の悪化を示す動きと幾分かの改善を示す動きとが入り混じり、 <u>変化の胎動</u> も感じられる。	4.4	0.47	0.56
99年1月	景気は低迷状態が長引き、極めて厳しい状況にあるものの、一層の悪化を示す動きと幾分かの改善を示す動きとが入り混じり、 <u>変化の胎動</u> も感じられる。	4.4	0.48	0.56
2月	景気は低迷状態が長引き、極めて厳しい状況にあるものの、一層の悪化を示す動きと幾分かの改善を示す動きとが入り混じり、 <u>変化の胎動</u> も感じられる。	4.6	0.48	0.55
3月	景気は、民間需要が低調なため依然として極めて厳しい状況にあるが、各種の政策効果に下支えされて、 <u>このところ下げ止まりつつある。</u>	4.8	0.48	0.55
4月	景気は、民間需要が低調なため依然として極めて厳しい状況にあるが、各種の政策効果に下支えされて、 <u>下げ止まりつつある。</u>	4.8	0.47	0.52
5月	景気は、民間需要が低調なため依然として極めて厳しい状況にあるが、各種の政策効果に下支えされて、 <u>下げ止まりつつある。</u>	4.6	0.46	0.52
6月	景気は、民間需要の回復力が弱く依然として極めて厳しい状況にあるが、各種の政策効果に支えられて <u>下げ止まり、おおむね横這いで推移している。</u>	4.8	0.47	0.51
7月	景気は、民間需要の回復力が弱く厳しい状況にあるが、各種の政策効果が浸透し、 <u>このところやや改善している。</u>	4.8	0.47	0.52
8月	景気は、民間需要の回復力が弱く厳しい状況にあるが、各種の政策効果の浸透などで、 <u>このところやや改善している。</u>	4.7	0.47	0.53
9月	景気は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果の浸透などで、 <u>やや改善している。</u>	4.6	0.48	0.53

経済企画庁「月例経済報告」		完 全 失業率	有効求人倍率	
			全 国	茨 城
10月	景気は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果などにより、 <u>緩やかな改善が続いている。</u>	4.6	0.48	0.53
11月	景気は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果の浸透に加え、アジア経済の回復などの影響もあって、 <u>緩やかな改善が続いている。</u>	4.6	0.49	0.55
12月	景気は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果に加え、アジア経済の回復などの影響で、 <u>緩やかな改善が続いている。</u>	4.7	0.50	0.55
2000年 1月	景気は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響で、 <u>緩やかな改善が続いている。</u>	4.7	0.52	0.56
2月	民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していない。また、年末には需要がやや低迷した。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業行動に前向きの動きもみられ、景気は <u>緩やかな改善が続いている。</u>	4.9	0.52	0.59
3月	全体として需要の回復力が弱く、厳しい状況はなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響から、景気は緩やかな改善が続いている。企業の活動に積極性がみられるようになるなど、 <u>自律的回復に向けた動きが徐々に現れている。</u>	4.9	0.53	0.58
4月	全体として需要の回復力が弱く、厳しい状況はなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響から、景気は緩やかな改善が続いている。企業の活動に積極性がみられるようになるなど、 <u>自律的回復に向けた動きが徐々に現れている。</u>	4.8	0.56	0.62
5月	全体として需要の回復力が弱く、厳しい状態をなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などに加え、企業部門を中心に <u>自律的回復に向けた動きも徐々に現れており、景気は緩やかな改善が続いている。</u>			

被保険者及び事業主の皆様へ

雇用保険制度が大きく変わります

現在の厳しい雇用失業情勢に加え、少子・高齢化の進展、労働移動の増加等雇用保険を取り巻く状況は大きく変化しております。

このように中において、今後とも、雇用保険制度がセーフティネットの中核としてその役割を果たしていくためには『給付』と『負担』の両面から、早急な制度の抜本的な見直しが必要であるとして、本年4月14日衆議院、4月28日参議院でそれぞれ可決、5月12日改正法が公布されました。

主な改正項目は、

1. 中高年リストラ層への求職者給付の重点化として（平成13年4月1日施行）

イ 一般の離職者に対する給付日数（90～180日）

ロ 倒産、解雇等による離職者（定年退職者を除く）に対する給付日数（90～330日）に再編成し、中高年リストラ層を中心に十分な給付日数を確保することとして、下記の表のように改正されました。

(1) 平成13年4月1日以後に離職し求職者給付を受けることになる方の求職給付の給付日数は、次のように変わります。

現 行

（短時間労働被保険者以外の方の場合）

被保険者であった期間 年 齢	1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上
30 歳 未 満	90 日	90 日	90 日	180 日	—
30 歳 以上 45 歳 未 満		90 日	180 日	210 日	210 日
45 歳 以上 60 歳 未 満		180 日	210 日	240 日	300 日
60 歳 以上 65 歳 未 満		240 日	300 日	300 日	300 日

改 正 後

（一般離職者）（短時間労働被保険者以外の方の場合）

被保険者であった期間 年 齢	5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上
全 年 齢 共 通	90 日	120 日	150 日	180 日

（倒産・解雇等による離職者）（短時間労働被保険者以外の方の場合）

被保険者であった期間 年 齢	1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上
30 歳 未 満	90 日	90 日	120 日	180 日	—
30 歳 以上 45 歳 未 満	90 日	90 日	180 日	210 日	240 日
45 歳 以上 60 歳 未 満	90 日	180 日	240 日	270 日	330 日
60 歳 以上 65 歳 未 満	90 日	150 日	180 日	210 日	240 日

※ 障害者などの就職困難な方については、別途定められています。

(2) 再就職手当の支給額も、平成13年4月1日以後は、求職者給付の支給残日数に応じて自動的に減少するようになります。

小児・高齢化の進展に対応し、育児休業給付及び介護休業給付の給付率を、休業前賃金の現行25%から40%に引き上げられます。

平成13年度からは、雇用保険料率が下記のように変わります。

・事業主負担分 **9.5 / 1,000** (現行 **7.5 / 1,000**)
(原則 (農林、水産、建設及び清酒製造業等については別途。))

◎ 詳しくは、茨城労働局（☎ 029-224-6218）・最寄りの 公共職業安定所（ハローワーク）にお問い合わせ下さい。

茨城労働局では、4月1日から地方分権一括法による機関委任事務制度及び地方事務官制度の廃止、雇用施策を始めとする労働施策について、茨城労働局、公共職業安定所という新たな組織体制で業務運営が開始されたところです。

このような中で、茨城の地域の実情に即した雇用対策を展開する上で、国と地方公共団体と双方にとって極めて重要な課題となっていることから、茨城労働局、茨城県を中心とした関係機関等が講ずる雇用対策の推進に関する連絡調整、情報交換等を行い、関係機関との緊密な連携・協力体制を確保するため、6月13日、水戸市三の丸の茨城県職員会館において、「雇用対策連絡調整会議」が開催されました。

この会議では、奥津職業安定部長から「現下の厳しい雇用情勢について、地方分権一括法の施行後の労働局・茨城県の連携、情報交換の重要性について理解し協力してほしい旨の」挨拶があり、続いて、国、県及び関係機関の立場から重点施策等について説明が行われ、特に、「新規学卒者対策やミスマッチ解消を重点とする緊急雇用対策」等当面する雇用施策や具体的な調整策について協議がされました。



なお、事務局については茨城労働局職業安定課に置き、次回の議題と第2回の開催を約束し閉会となりました。



県内雇用主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効（月平均）		就職件数	雇用保険 受給者 実数 （基本手当分）
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数	全数	
8年度月平均	11,143	5,002	6,103	9,090	2,344	29,460	37,844	2,646	15,046
9年度月平均	11,380	4,882	6,450	9,617	2,542	30,945	39,627	2,671	15,885
10年度月平均	11,021	4,253	6,707	11,254	3,052	28,283	47,385	2,861	19,070
10年4月	11,714	4,756	6,912	14,496	4,688	30,013	47,454	3,028	16,575
5月	10,114	3,958	6,110	10,861	2,718	28,011	48,006	2,880	17,316
6月	10,936	4,227	6,635	10,928	2,716	27,857	47,790	3,150	18,587
7月	11,561	4,510	7,008	10,926	2,897	27,759	47,718	2,874	19,275
8月	10,406	4,064	6,283	9,610	2,413	27,531	46,519	2,581	19,539
9月	12,125	4,549	7,493	11,753	2,955	29,533	47,606	2,912	19,923
10月	11,982	4,834	7,103	12,242	3,172	29,754	49,647	3,089	19,826
11月	10,119	3,902	6,154	9,501	2,591	28,523	47,927	2,820	19,489
12月	9,277	3,523	5,701	7,550	2,278	26,350	43,932	2,457	19,780
11年1月	11,326	4,592	6,702	12,158	3,516	26,985	44,827	2,451	19,452
2月	10,668	3,896	6,716	11,424	3,043	27,659	46,763	2,746	19,569
3月	12,020	4,234	7,668	13,596	3,640	29,424	50,436	3,339	19,511
4月	10,205	3,763	6,383	17,004	5,812	26,742	55,348	3,143	19,301
5月	9,466	3,225	6,124	12,173	3,290	25,285	54,789	2,918	19,381
6月	10,021	3,548	6,412	12,322	3,282	24,908	54,018	3,259	20,956
7月	10,510	3,922	6,525	11,417	3,142	25,427	52,019	2,968	21,306
8月	10,715	4,019	6,582	10,998	2,947	26,422	51,082	2,807	22,190
9月	11,674	4,389	7,189	12,432	3,215	28,443	51,496	3,257	21,882
10月	11,213	4,186	6,955	11,805	3,391	28,452	52,091	3,167	21,350
11月	11,118	4,666	6,386	9,988	2,716	28,680	49,954	3,291	21,316
12月	9,067	3,367	5,650	7,701	2,411	26,618	45,049	2,500	20,526
12年1月	12,041	4,315	7,648	12,311	3,679	27,747	45,950	2,477	19,996
2月	11,949	4,404	7,545	11,730	3,050	29,975	47,598	3,084	20,255
3月	12,471	4,243	8,142	13,283	3,576	31,481	50,795	3,555	19,487
4月	11,890	4,276	7,555	15,200	5,190	30,724	53,670	3,498	18,521

項目 年・月	求人倍率（季節値）（倍）				前年同月比増減率（％）								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		数 （万人）	失業率 （％）
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
8年度	1.23	1.22	0.78	0.72	13.5	14.4	2.1	2.1	6.2	3.7	5.6	0.9	225	3.4
9年度	1.19	1.13	0.78	0.69	2.1	▲0.8	5.8	6.9	0.9	1.4	5.6	6.5	236	3.5
10年度	0.98	0.89	0.60	0.50	▲3.2	▲11.0	17.0	13.2	7.1	5.3	20.1	17.1	294	4.3
10年4月	1.16	0.96	0.67	0.56	0.7	▲12.5	12.0	12.0	3.5	2.0	17.2	17.7	290	4.1
5月	1.05	0.92	0.66	0.54	▲10.2	▲17.7	9.5	8.9	1.8	▲2.9	14.0	13.5	293	4.1
6月	1.02	0.90	0.64	0.53	▲6.2	▲11.1	22.5	24.5	15.3	5.4	21.5	19.7	284	4.2
7月	0.99	0.87	0.62	0.51	▲7.2	▲13.7	20.4	22.1	7.3	8.4	17.3	17.8	270	4.1
8月	1.03	0.90	0.61	0.50	▲4.9	▲12.7	13.0	17.9	9.6	12.4	21.0	19.5	297	4.3
9月	0.97	0.87	0.60	0.49	▲6.8	▲15.9	18.8	15.5	▲2.2	0.9	22.2	19.2	295	4.3
10月	0.94	0.84	0.58	0.48	▲6.5	▲12.8	19.7	16.9	▲1.9	3.8	21.1	18.2	290	4.3
11月	0.92	0.87	0.57	0.47	5.0	▲7.8	36.9	26.1	14.8	15.6	22.3	21.1	291	4.4
12月	0.96	0.87	0.56	0.47	6.6	▲9.8	20.4	8.4	12.9	12.8	22.2	17.7	273	4.4
11年1月	0.89	0.88	0.56	0.48	▲9.4	▲9.6	13.8	2.8	15.7	4.7	21.1	15.7	298	4.5
2月	0.91	0.87	0.55	0.48	▲0.7	▲6.1	16.0	7.9	6.8	6.7	19.8	13.4	313	4.6
3月	0.92	0.87	0.55	0.48	7.5	▲2.2	11.6	7.3	8.3	4.6	20.4	11.7	339	4.8
4月	0.86	0.90	0.52	0.47	▲12.9	3.0	17.3	9.9	3.8	1.1	16.4	9.4	342	4.8
5月	0.87	0.79	0.52	0.46	▲6.4	▲9.8	12.1	4.6	1.3	2.0	11.9	1.5	334	4.6
6月	0.85	0.85	0.51	0.47	▲8.4	▲3.1	12.8	4.8	3.5	6.7	12.7	4.8	329	4.8
7月	0.87	0.87	0.52	0.47	▲9.1	1.7	4.5	1.7	3.3	3.6	10.5	2.2	319	4.8
8月	0.91	0.85	0.53	0.47	3.0	0.4	14.4	6.7	8.8	9.4	13.6	4.0	320	4.7
9月	0.89	0.88	0.53	0.48	▲3.7	3.9	5.8	2.3	11.8	8.1	9.8	1.3	317	4.6
10月	0.92	0.91	0.53	0.48	▲6.4	2.9	▲3.6	▲4.4	2.5	1.8	7.7	▲0.3	311	4.6
11月	0.95	0.89	0.55	0.49	9.9	7.7	5.1	5.4	16.7	11.1	9.4	1.7	295	4.6
12月	0.92	0.91	0.55	0.50	▲2.3	5.5	2.0	▲0.1	1.8	4.9	3.8	▲0.7	288	4.7
12年1月	0.94	0.96	0.56	0.52	6.3	11.7	1.3	1.2	1.1	8.3	2.8	▲1.7	309	4.7
2月	1.00	0.93	0.59	0.53	12.0	13.4	2.7	5.6	12.3	9.7	3.5	▲0.1	329	4.9
3月	0.96	0.97	0.58	0.53	3.8	9.8	▲2.3	▲1.7	6.5	6.7	▲0.1	▲3.2	349	4.9
4月	1.12	1.02	0.62	0.56	16.5	5.5	▲10.6	▲6.7	11.3	1.9	▲4.0	▲4.6	346	4.8

（注） 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均